サイボウズの中国ビジネス

サイボウズ株式会社

執行役員 社長室長 松村 克彦

会社概要

名 称	サイボウズ株式会社 (東証一部上場 4776)
事業内容	「グループウェア」の開発・販売・運用
創 業	1997年8月 (愛媛県松山市にて3名で創業)
所 在 地	東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー
拠 点	国内7拠点 上海, 深圳, 台北, ホーチミン, サンフランシスコ, シドニー
資 本 金	614百万円
業 績	連結売上 8,039百万円(経常利益 587百万円)
従 業 員 数	連結 635名(派遣社員含む・役員除く) ※2016年12月末 平均年齢 34.6歳

アプリが揃ったすぐに使える
グループウェア

サイボウズ Office

メールワイズ

顧客やパートナーによる
アプリケーションや
ソリューション

多様な業務アプリの開発プラットフォーム

信頼性の高いインフラ

cybozu.com

2011年11月に販売開始。2017年10月末時点の有料契約社数は20,000社超。

サイボウズクラウドの特徴

- クラウド環境の利用権を利用会社に提供 (**B2B**)
- 管理者のデータを管理
～ **試用段階から、自動で環境セットアップ**
- データはお客様のもの
ユーザー（ID保有者）と格納データは関知せず
(基本サイボウズ側は触れない)
- データは定型、非定型含め、多種多様

株式会社 A

クラウドビジネスの特徴

- 1、世界中どこからでもアクセス可
- 2、高度化していくサイバー攻撃との闘い
- 3、自動化、エコシステム

アプリが揃ったすぐに使える
グループウェア

サイボウズ Office

メールワイズ

顧客やパートナーによる
アプリケーションや
ソリューション

多様な業務アプリの開発プラットフォーム

信頼性の高いインフラ

cybozu.com

2011年11月に販売開始。2017年10月末時点の有料契約社数は20,000社超。

パートナーとともに 上海、北京、深圳、香港、蘇州等に横展開

中国での
導入企業
700社

**東莞田中光学科学科技有限公司
タナカ技研**
工場だからこそ必要なコミュニケーションをガルーンで実現！

**光栄国際貿易（上海）有限公司
GLORY**
事業規模の拡大で中国全土を出張する従業員が増加申請・承認・スケジュールの全てを一元管理

**佳能(中国)有限公司
キヤノン中国**
スピードの早い中国ビジネスへの対応を kintone で実現

**上海味之素調味品有限公司
上海味の素調味品**
kintoneでマーケティングプラットフォームを実現

**上海太環自動化科技有限公司
タイヨーアクリス上海**
キャッシュフローの見える化を kintone で実現。いつでもどこでも経営に必要な情報を把握！！

アマゾン、中国パートナーにクラウド機器売却

By Yang Jie and Liza Lin

2017年11月15日 08:01 JST 更新

アマゾン・ドット・コムは14日、同社の中国のクラウドサービスに使用されているコンピューティング機器を現地パートナーである北京光環新網科技に売却することを明らかにした。中国では外国企業への風当たりが強まっており、それを裏付ける動きだとアナリストは指摘している。

アマゾンのクラウドサービス部門「アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）」は中国の新たな規制を順守するための措置だと説明。「中国の法律は非中国企業がクラウドサービス提供のために特定のテクノロジーを所有したり、運田したりするアを禁じている。したが

事業リスクが増大

➤ 突然のネットワーク遮断リスク増

→ お客様（主に日系企業）の業務支援不可
（回避策なし）

- ◆ 規制に関する言葉の定義、規制の詳細などが不明
 - ※ 法律施行後半年経過しても、ガイドライン等は意見募集稿段階。
- 1. 「ネットワーク運営者」を対象とした事業者規制。
 - 「重要情報インフラ運営者」に該当すると更なる規制。
 - 規則等の意見募集稿では、「クラウドサービス」「ビッグデータサービス」も「重要情報インフラ運営者」に該当するとされているが、詳細は未定。
- 2. データの国外移転規制
 - 「重要情報インフラ運営者」に該当する場合、個人情報または「重要なデータ」の国外へのデータ移転が制限。
 - データ移転のためには「安全評価」が必須。
 - その詳細な内容などは、まだ未制定（意見募集稿段階）

- ◆ 法律の曖昧さと、当局の運用の不安定さ（営業許認可等）
 - 法律や規則、ガイドライン等の表現が曖昧であり、かつ当局の運用も不安定であるため、事業開始後に法改正無しで、突然当局から規制されるケースも。
 - 法規制の内容によっては、資本要件（独資不可等）もあり。
 - ※ 事業売却して撤退を余儀なくされるケースも。

1. 一企業で中国の法規制と当局に対応するのは困難。
特にビジネス分野での国際的なデータ流通確保をお願いしたい
2. 具体的には
 - ・ルール変更時の、現実的な対応期間確保。
→今回は、安全評価の詳細などが法施行後に制定されている
 - ・規制関係情報の整理や翻訳。
→国内事業者への影響確認や、海外当局との情報交換と
その内容の積極的な共有。
→国内の個人情報保護法ほか、各種法規制と、
各国法との比較など、情報整理。
 - ・突然のサービス遮断など、ビジネスが止まる類の嚴重クレーム。

cybozu